

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	栗田
		全体計画						経費区分		-		内線	3252
事務事業名	4135 環境対策事業												
所 属	121000 市民環境部・生活環境課												
施 策	03011100 環境を守る活動の推進												
予算科目	会計	01 一般会計											
	科目	040106 衛生費・保健衛生費・公害対策費											
	事業	010000 環境対策事業											
事業目的							事業概要・効果						
市民の生活環境保全のため、河川水質調査や環境保全パトロール等を実施し、また、各種苦情の早期解決に努める。騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づく規制基準の遵守のため指導及び改善勧告等、必要な措置を行い公害の防止に努める。							河川の水質調査や地域環境保全巡回パトロールを行い、現状の把握や水質汚濁防止等に努める。また、騒音防止法、振動防止法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止に努める。 地下水資源保全・活用計画検討業務を完了させる						

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
河川の水質調査、公害苦情等の処理騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務、第二次須坂市環境基本計画中間見直し 等	河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等
平成29年度 実績	平成30年度 実績
河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等	河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等	河川の水質調査、公害苦情等の処理、千曲川河川一斉パトロールの実施、騒音規制法・振動規制報・悪臭防止法による指導、アレチウリ撲滅作戦、空間放射線量の定点測定、自動車騒音常時監視及び面的評価業務自動車騒音常時監視及び面的評価業務 等

指標名	主要河川BOD値の改善				
算式	市内主要7河川の観測地点のうち、目標基準（1.0mg/l）以下を満たしている割合				単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				100
	実績			95.8	
指標選定の理由	第5次須坂市総合計画に基づき設定				
最終年度目標の根拠	市内主要7河川の観測地点のうち、目標基準である100%を満たすため。				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		15,451	19,159
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		15,451	19,159
人員数 (人)	正規職員	0.8	0.8
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.5	0.5
人員 コスト	正規職員	5,812.0	5,812.0
	嘱託職員	1,414.5	1,414.5
	臨時職員	649.0	649.0
	計	7,875.5	7,875.5
市民一人当たりの経費		0.4	0.5
総額		23,326.5	27,034.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	12	講師謝礼12
11節 需用費	170	消耗品費97、燃料費73
13節 委託費	10,728	水質検査委託998、悪臭調査委託料0、騒音調査委託料1,738、振動測定委託料0、地下水資源調査委託料7,992
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	31	信濃川を守る協議会負担金6、高山植物等保護対策協議会負担金5、国立公園都市協議会負担金20、会議出席負担金0
その他	4,510	報酬2,336、共済費592、賃金1,442、役務費139、使用量及び賃借料1

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	16	報償金16
10節 需用費	386	消耗品費175、燃料費109、食糧費12、印刷製本費0、修繕料90
12節 委託費	13,686	水質委託1,300、悪臭委託料358、騒音調査委託料2,827、振動委託料330、水資源条例改正委託料2,772、土壌委託料99、環境基本計画委託料6,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	31	信濃川を守る協議会負担金6、高山植物等保護対策協議会負担金5、国立公園都市協議会負担金20、会議等出席負担金0
その他	5,040	報酬3,569、職員手当等497、共済費626、役務費252、旅費53 使用量及び賃借料5、公課費38

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	市民の健康を守り、生活環境を保全するために必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	市民の安心・安全な生活環境を守るために有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	事業の重要性が高いため必要な範囲のなかでコストの削減に努める。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

各種公害問題の中で長期化してきている事案もあり、指導権限の関係や地元住民の感情等の問題からなかなか解決にいたらない問題もあるが、順次対応している状況です。

